

第 6 泡消火設備

1 共通事項

(1) 加圧送水装置等

ア 設置場所

第 5 章第 2 屋内消火栓設備 1 (1) ア又は (2) アを準用すること。

イ 機器

第 5 章第 2 屋内消火栓設備 1 (1) イ (ア) 又は (2) イを準用すること。

ウ 設置方法

第 5 章第 2 屋内消火栓設備 1 (1) ウ又は (2) ウを準用すること。

(2) 水源

第 5 章第 2 屋内消火栓設備 2 (2) を準用すること。

(3) 配管等

配管等は、省令第18条第 4 項第 8 号の規定によるほか、次によること。

ア 機器

第 5 章第 2 屋内消火栓設備 3 (1) を準用すること。

イ 設置方法等

(ア) 配管内は、起動用水圧閉鎖装置を用いる方法、第 5 章第 2 屋内消火栓設備 3 (2) ア (イ) の例による方法等で、常時充水しておくこと（一斉開放弁（乾式流水検知装置を用いた方式の場合は、当該流水検知装置）から泡放出口までの部分を除く。）。

(イ) 第 5 章第 2 屋内消火栓設備 3 (2) ウからカまでを準用すること。

(ウ) 駐車場の用に供される部分、車両が通行するスロープ等（以下第 6 において「駐車場の用に供される部分等」という。）は、車両が配管等へ接触することによる折損・破損事故を防止する措置を講じること。

(4) 非常電源、配線等

政令第15条 6 号、省令第18条第 4 項第13号及び省令第18条第 4 項第 7 号の規定による非常電源、配線等は、第 5 章第 2 屋内消火栓設備 5 を準用すること。

(5) 貯水槽等の耐震措置

省令第18条第 4 項第16号の規定による地震による振動等に耐えるための有効な措置は、第 5 章第 2 屋内消火栓設備 6 を準用すること。

2 固定式

(1) ポンプの吐出量

省令第18条第 4 項第 9 号ハ (イ) に規定するポンプの吐出量（高発泡用泡放出口を用いるものを除く。）は、次によること。

ア 隣接する2放射区域（（13）項口の防火対象物にあっては、一放射区域）の面積が最大となる部分に設けられたすべての泡ヘッドから同時に放射される泡水溶液の毎分当りの量以上の量とすること。

イ 省令第18条第4項第9号の規定が準用する省令第12条第1項第7号ハ（ニ）ただし書により、ポンプを他の消火設備と併用又は兼用する場合にあっては、第5章第2屋内消火栓設備1（1）ウ（ア）を準用すること。この場合、他の消火設備が作動した際、ウォーターハンマー等で泡消火設備の一斉開放弁が作動しないようにされていること。

（2）水源の水量

ア 省令第18条第2項第1号及び第2号に規定される水源の水量は、次によること。

（ア）（1）アに定める泡ヘッドを同時に使用した場合に10分間放射することができる泡水溶液を作るのに必要な量以上の量とすること。

（イ）他の消防用設備等と併用又は兼用する場合にあっては、それぞれの規定水量を加算して得た量以上の量とすること。◆

イ アのほか、省令第18条第2項第5号に規定する泡水溶液（ポンプから最遠の二放射区域までの配管を満たす量）を作るのに必要な水量を加算すること。

参 考

【省令第18条第2項第1号】

フォーム・ウォーター・スプリンクラーヘッドを用いるもので令別表第一（13）項口に掲げる防火対象物又は防火対象物の屋上部分で回転翼航空機若しくは垂直離着陸航空機の発着の用に供されるものにあつては、床面積又は最上部分の面積の3分の1以上の部分に設けられたすべての泡ヘッドを、指定可燃物を貯蔵し、又は取り扱う防火対象物又はその部分に設けられるものにあつては、床面積50㎡の部分に設けられたすべての泡ヘッドを同時に開放した場合に第32条に規定する標準放射量で10分間放射することができる量

【省令第18条第2項第2号】

フォームヘッドを用いるもので道路のように供される部分に設けられるものにあつては当該部分の床面積80㎡の区域、駐車場の用に供される部分に設けられるものにあつては、不燃材料で造られた壁又は天井面より0.4m以上突き出したはり等により区画された部分の床面積が最大となる区域（当該天井部分に突き出したはり等のない場合にあつては床面積50㎡の区域）、その他の防火対象物又はその部分に設けられるものにあつては、床面積が最大となる放射区域に設けられるすべてのヘッドを同時に開放した場合に前項第2号ハに定める放射量で10分間放射することができる量

（3）放射区域

ア 自動車の修理又は整備の用に供される部分及び駐車場の用に供される部分等（以下「駐車場等の部分」という。）における省令第18条第4項第5号に

規定される一の放射区域の面積（ 50m^2 以上 100m^2 以下）は、不燃材料で造られた壁等により、火災の延焼拡大が一部分に限定される場合にあっては、放射区域の面積を 50m^2 以下とすることができる。

イ フォームウォーター・スプリンクラーヘッドを用いる（13）項ロの用途に供される部分の泡消火設備の放射区域は、当該部分の床面積の3分の1以上の面積で、かつ、 200m^2 以上（当該面積が 200m^2 未満となる場合にあっては、当該床面積）となるように設けること。

参 考

【省令第18条第4項第5号】

フォームヘッドを用いる泡消火設備の一の放射区域の面積は、道路の用に供される部分にあっては 80m^2 以上 160m^2 以下、その他の防火対象物又はその部分にあっては 50m^2 以上 100m^2 以下とすること。

（4）泡消火薬剤混合装置等

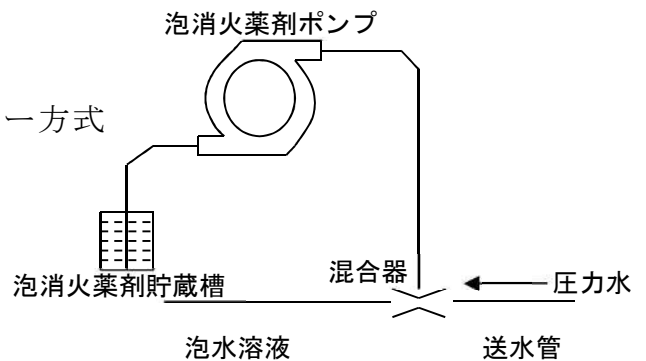
ア 泡消火薬剤混合装置は、省令第18条第4項第14号の規定に基づく告示基準が示される間、次によること。

混合方式は、プレッシャー・サイド・プロポーショナー方式、プレッシャー・プロポーショナー方式又はポンプ・プロポーショナー方式とし、使用する泡消火薬剤の種別に応じ、規定される希釈容量濃度が確実に得られるものであること。

※ 混合方式

① プレッシャー・サイド・プロポーショナー方式

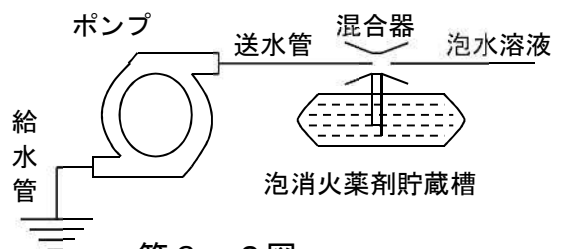
送水管途中に混合器（圧入器）を設け、泡消火薬剤貯蔵槽から泡消火薬剤ポンプで泡消火薬剤を圧送して希釈容量濃度の泡水溶液とするもの（第6－1図）



第6－1図

② プレッシャー・プロポーショナー方式

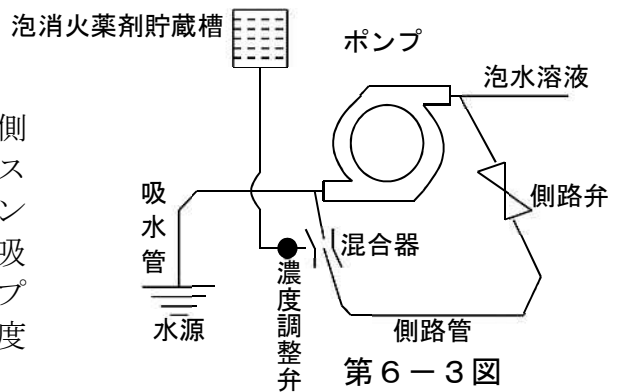
送水管途中に泡消火薬剤貯蔵槽と混合器（吸入器）を接続して、水を泡消火薬剤貯蔵槽内に送り込み、泡消火薬剤の置換えと送水管への泡消火薬剤吸入作用との両作用によって流水中に泡消火薬剤を混合させて希釈容量濃度の泡水溶液とするもの（第6－2図）



第6－2図

③ ポンプ・プロポーショナー方式

加圧送水装置のポンプの吐出側と吸水側とを連絡するバイパスを設け、そのバイパスの途中に設けられた混合器（吸入器）にポンプ吐出水の一部を通し、濃度調整弁でその吸込量を調節し、泡消火薬剤貯蔵槽からポンプ吸水側に泡消火薬剤を吸引して希釈容量濃度の泡水溶液とするもの（第6－3図）



イ 起動装置の作動から泡放出口の泡水溶液の放射までに要する時間は、おおむね1分以内であること。

ウ 泡消火薬剤と水とを混合させる部分に用いるベンチュリー管等の機器（以下「混合器」という。）又は泡消火薬剤と水を混合させる部分の配管結合は、放射区域を受け持つ一斉開放弁の直近に設けること。ただし、一斉開放弁までの配管内に規定される希釈容量濃度の泡水溶液を常時充水する配管設備とする場合にあっては、この限りでない。

（5）泡放出口

ア フォームヘッド（合成界面活性剤泡消火薬剤及び水成膜泡消火薬剤を用いるものに限る。）は、省令第18条第4項第14号の規定に基づく告示基準が示されるまでの間、認定品を使用すること。

イ 認定品であるフォームヘッドを用いる場合は、認定時に組み合わせを指定された泡消火薬剤を用いること（フォームヘッドのメーカーの技術資料等により確認する）。

（6）泡放出口の配置等

省令第18条第1項第2号及び第3号の規定並びに評定品の仕様によるほか、駐車場の部分に設けるフォームヘッド（合成界面活性剤泡消火薬剤及び水成膜泡消火薬剤を用いるものに限る。）は、省令第18条第4項第14号の規定に基づく告示基準が示されるまでの間、次によること。

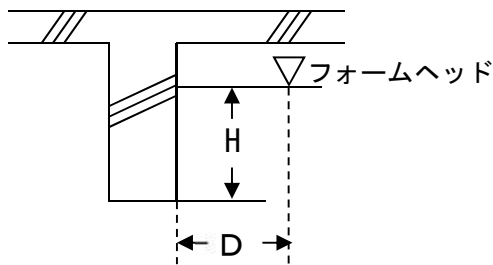
ア 使用するフォームヘッドの許容取付け高さ（ヘッドごとに決められたヘッドの取付け高さの上限値及び下限値の範囲をいう。）において、放射区域の各部分から一のフォームヘッドまでの水平距離が2.1m以下となるように設けること。ただし、側壁型のフォームヘッドは設計仕様の水平距離内に設けること。

イ 配置形による間隔

第5章第4スプリンクラー設備第4－7図及び第4－8図を参照すること。なお、水平距離Rについては、2.1mとすること。

ウ はり、たれ壁等がある場合のフォームヘッドの設置は、第6－4図、第6－1表の例によること。ただし、側壁型で認定されたフォームヘッド等で

円状に放射しないフォームヘッドの場合や、当該ヘッドからの放射が妨げられる部分が、他のフォームヘッドにより有効に警戒される場合にあつては、この限りでない。



第 6 - 4 図

第 6 - 1 表

D (m)	H (m)
0.75未満	0
0.75以上1.00未満	0.10未満
1.00以上1.50未満	0.15未満
1.50以上	0.30未満

エ 防火対象物内の駐車のために供される部分等で、機械式駐車機器等で複数の段に駐車できるものは、最上段の天井部分の他、下段に対しても泡が放射されるように、車両の背面又は車両と車両の間に配管を設けてフォームヘッドを設置すること。この場合、感知用のヘッドは天井面のみ設置することで支障ない。

なお、側壁型で認定されたフォームヘッドを設置する場合は、当該ヘッドから有効に放射できるよう設置すること。ただし、構造体によって最上段以外の段に設置できないものは、構造体の1つのユニットの周囲全体から放射できるように、周囲に設置すること。

(7) 起動装置

ア 自動式の起動装置

省令第18条第4項第10号イの規定によるほか、次によること。

(ア) 閉鎖型スプリンクラーヘッド又は火災感知用ヘッド（以下第6において「自動起動用ヘッド」という。）を用いる場合

a スプリンクラーヘッドは、放射区域ごとに次により設けること。

(a) 標示温度は79℃未満のものを使用し、1個の警戒面積は、20㎡以下とすること。

(b) 取付け面の高さは、感知種別が2種の自動起動用ヘッドにあつては床面から5m以下（自動起動用ヘッド1個の警戒面積を11㎡以下とする場合は10m以下）、また、感知種別が1種の自動起動用ヘッドにあつては床面から7m以下（自動起動用ヘッド1個の警戒面積を13㎡以下とする場合は10m以下）とし、火災を有効に感知できるように設けること。（第6-2表）

※ 自動起動用ヘッドを設ける位置がこれらの高さを超える場合は、次の（イ）により感知器で起動させること。

第 6 - 2 表 自動起動用ヘッドの設置方法

感度種別	警戒面積	取付高さ	感度種別	警戒面積	取付高さ
1 種	20㎡以下	7m以下	2 種	20㎡以下	5m以下
	13㎡以下	10m以下		11㎡以下	10m以下

b 起動用水圧開閉装置の作動と連動して加圧送水装置を起動するもの
にあつては、第 5 章第 4 スプリンクラー設備 1 (8) ア (ア) の例によ
ること。

(イ) 感知器を用いる場合

a 感知器は、放射区域ごとに省令第 23 条第 4 項に規定される基準の例
により設けること。

この場合、感知器の種別は、努めて熱式の特種（定温式に限る。）、
1 種又は 2 種とすること。

b 非火災報誤作動対策を講じる場合は、第 5 章第 6 不活性ガス消火設備 9
(2) イを準用することができる。

参 考

【省令第 18 条第 4 項第 10 号イ】

自動式の起動装置は、自動火災報知設備の感知器の作動、閉鎖型スプリンクラーヘ
ッドの開放又は火災感知用ヘッドの作動若しくは開放と連動して、加圧送水装置、一
斉開放弁及び泡消火薬剤混合装置を起動することができるものであること。ただし、
自動火災報知設備の受信機が防災センター等に設けられ、又は第 15 号若しくは第 24 条
第 9 号において準用する第 12 条第 1 項 8 号の規定により総合操作盤が設けられており、
かつ火災時に直ちに手動式の起動装置により加圧送水装置、一斉開放弁及び泡消火薬
剤混合装置を起動させる場合にあつては、この限りでない。

イ 手動式の起動装置

(ア) 省令第 18 条第 4 項第 10 号ロ (ロ) の規定による手動式の起動装置は、手
動式の起動装置を放射区域ごとにその直近に 1 個設けること。

(イ) 駐車用の供する部分等に設ける手動式の起動装置には、車両の衝突
による破損を防ぐため防護措置がなされていること。

(ウ) 政令別表第 1 (13) 項ロの用途に供する部分にあつては、放射区域ごと
に火災の表示装置の設置場所及び放射区域の直近で操作に便利な場所に
集結してそれぞれ 1 個設けること。

参 考

【省令第18条第4項第10号ロ】

- (イ) 直接操作又は遠隔操作により、加圧送水装置、手動式開放弁及び泡消火薬剤混合装置を起動することができるものであること。
- (ロ) 2以上の放射区域を有する泡消火設備を有するものは、放射区域を選択することができるものとする。
- (ハ) 起動装置の操作部は、火災のとき容易に操作部は接近することができ、かつ、床面からの高さが0.8m以上1.5m以下の箇所に設けること。
- (ニ) 起動装置の操作部には、有機ガラス等による有効な防護措置が施されていること。
- (ホ) 起動装置の操作部及びホース接続口には、その直近の見やすい箇所にそれぞれ起動装置の操作部及び接続口である旨を表示した標識を設けること。

ウ フォームヘッドによる固定式泡消火設備（駐車のに供する部分等設けるもの）には、アの自動起動装置及びイの手動式の起動装置を設置すること。

(8) 自動警報装置等

省令第18条第4項第12号の規定によるほか、次によること。

ア 一の流水検知装置が警戒する区域の面積は、3,000㎡以下とし、2以上の階にわたらないこと。ただし、主要な出入口から内部を見とおすことができる場合にあっては、当該面積を3,000㎡以上とすることができる。

イ 音響警報装置は、第5章第4スプリンクラー設備1（7）イによること。

(9) 制御弁等

ア 泡消火設備の配管には、（8）の自動警報装置を設置する系統ごとに省令第14条第1項第3号に規定する制御弁を設置すること。

イ 各放射区域の一斉開放弁（仕切弁一体のものを除く。）の一次側及び二次側には仕切弁を設置すること。

(10) 泡消火薬剤の貯蔵量

省令第18条第3項に規定される泡消火薬剤の貯蔵量（高発泡用泡放出口を用いるものを除く。）は、（2）ア（ア）及びイに定める泡水溶液の量に泡消火薬剤の種別に応じた希釈容量濃度を乗じて得た量以上の量とすること。

参 考

【省令第18条第3項】

泡消火薬剤の貯蔵量は、前項に定める泡水溶液の量に、消火に有効な泡を生成するために適したそれぞれの泡消火薬剤の種別に応じ消防庁長官が定める希釈容量濃度を乗じて得た量以上の量となるようにしなければならない。

(11) 泡消火薬剤貯蔵タンク

ア 加圧送水装置若しくは泡消火薬剤混合装置の起動により圧力が加わるものの又は常時加圧された状態で使用するものにあつては、圧力計を設けるこ

と。

イ 泡消火薬剤の貯蔵量が容易に確認できる液面計又は計量棒等を設けること。

ウ 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)の適用を受けるものにあつては、当該法令に規定される基準に適合するものであること。

(12) 配管の摩擦損失計算等

配管の摩擦損失計算は、「配管の摩擦損失計算の基準」(平成20年消防庁告示第32号)によるほか、次のいずれかの方法によること。

ア 実高、配管の摩擦損失水頭等の影響による、放射圧力の増加に伴う放射量の増加を求め、摩擦損失計算を行う方法

イ (3)に定める放射区域に設置する各泡放出口からの放射量(個々の放出口の仕様書による。)を標準放射量として摩擦損失計算を行う方法(各放射区域の泡放出口をトーナメント配管により設けるものに限る。)

3 乾式流水検知装置を用いた方式

常時配管内を湿式とすることにより凍結による障害が生じるおそれがある場合にあっては、次により乾式流水検知装置を用いた泡消火設備を設置することができる(第6-5図)。

(1) 乾式流水検知装置の二次側配管は、第5章第4スプリンクラー設備4(7)を準用すること。

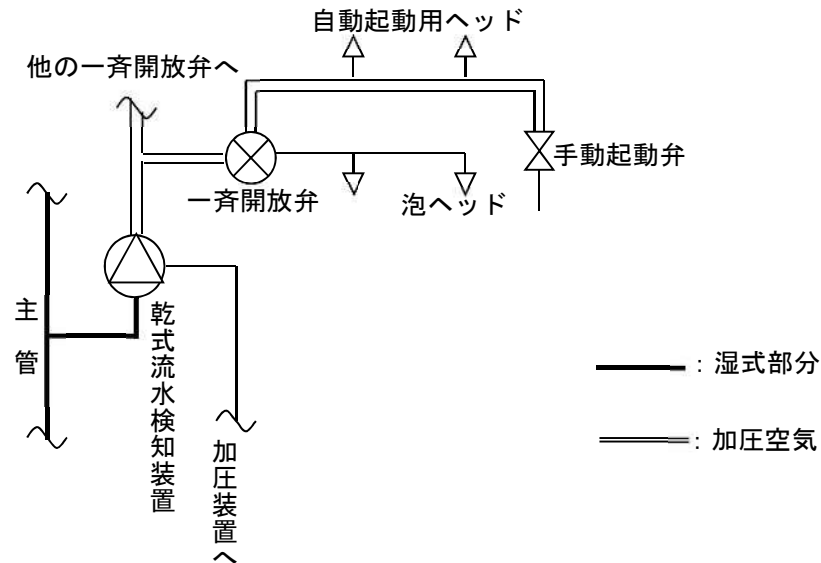
(2) 自動起動用ヘッドの形状は、第5章第4スプリンクラー設備4(8)アを準用すること。

(3) 乾式流水検知装置の二次側に圧力を設定するため加圧装置の供給能力は、第5章第4スプリンクラー設備4(2)を準用すること。

(4) 本方式に用いる一斉開放弁は、空気圧により正常に作動するものを用いること。

※ 本方式は、乾式流水検知装置から、一斉開放弁及び自動起動用ヘッドまでの配管内を常時加圧ガスで充満しておき、凍結による障害を防止する方式の泡消火設備である。

また、凍結防止を考慮した泡消火設備としては、予作動式流水検知装置を用いて当該流水検知装置の二次側配管を乾式として自動起動用ヘッドの作動又は一斉開放弁の作動前に感知器等の作動と連動して当該流水検知装置を作動させるものである。



第 6 - 5 図 乾式流水検知装置を用いた泡消火設備系統例

4 移動式

移動式の泡消火設備を設置することができる部分等の取扱いについては、次によること。

なお、自走式自動車車庫については、別記「多段式の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について」（平成18年3月17日付け消防予第110号）（平成21年3月31日付け一部改正消防予第129号）によるほか、次の（2）から（9）までによること。

（1）移動式の泡消火設備を設置することができる部分

第2章第20「火災のとき煙が著しく充満するおそれのある場所以外の場所」の取扱いについてによること。◆

（2）ポンプの吐出量

省令第18条第4項第9号ハ（イ）に規定されるポンプの吐出量は、次の量以上とすること。◆

ア 駐車場等に設けるもの

ノズルの設置個数が最も多い階又は屋上における当該設置個数（設置個数が2を超えるときは2とする。）に1300/minを乗じて得た量以上の量

イ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫等に設けるもの

ノズルの設置個数が最も多い階又は屋上における当該設置個数（設置個数が2を超えるときは2とする。）に2600/minを乗じて得た量以上の量

ウ ポンプを他の消火設備と併用等する場合にあつては、第2屋内消火栓設備1（1）ウ（ア）によること。

参 考

【省令第18条第4項第9号ハ(イ)】

ポンプの吐出量は、固定式の泡放出口の設計圧力又はノズルの放射圧力の許容範囲で泡水溶液を放出し、又は放射することができる量とすること。

(3) ポンプの全揚程

省令第18条第4項第9号ハ(ロ)に規定されるノズル先端の放射圧力換算水頭は、35m以上とすること。◆

参 考

【省令第18条第4項第9号ハ(ロ)】

ポンプの全揚程は、次の式により求めた値以上の値とすること。

$$H = h_1 + h_2 + h_3 + h_4$$

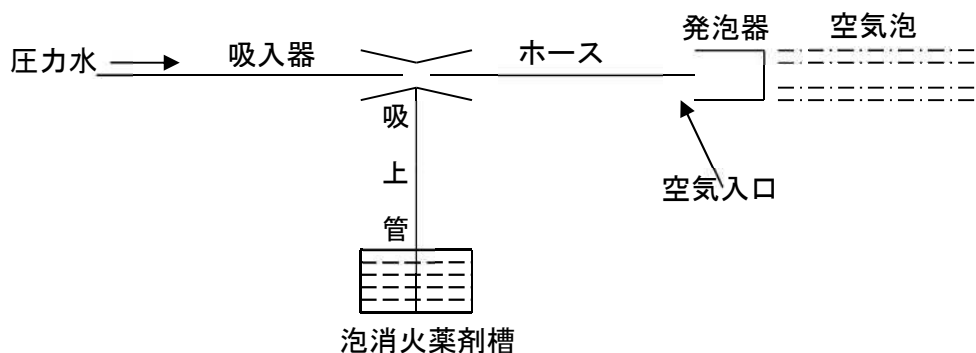
- ・ Hは、ポンプの全揚程（単位 m）
- ・ h₁は、第32条に規定する当該設備に設置された固定式の泡放出口の設計圧力換算水頭又は移動式の泡消火設備のノズルの先端の放射圧力換算水頭（単位 m）
- ・ h₂は、配管摩擦損失水頭（単位 m）
- ・ h₃は、落差（単位 m）
- ・ h₄は、移動式の泡消火設備の消防用ホースの摩擦損失水頭（単位 m）

(4) 泡消火薬剤混合装置等

ア 混合方式は、プレッシャー・プロポーショナー方式、プレッシャー・サイド・プロポーショナー方式又はライン・プロポーショナー方式、（ピックアップ方式を除く）とすること。

※ ライン・プロポーショナー方式

送水管系統の途中に吸込器を接続し、泡消火薬剤を流水中に吸い込ませ、指定濃度の泡水溶液として送水管によりノズル等に送り、空気を吸い込んで泡を発生させるもの（第6-6図）



第6-6図

イ プレッシャー・プロポーショナー方式の混合器及び泡消火薬剤槽は、泡放射用器具の格納箱内に収納しておくこと。

ウ プレッシャー・サイド・プロポーショナル方式の混合器（2管式のものに限る）は、泡放射用器具の格納箱内に収納するか又はその直近（おおむね5m以内）に設置すること。

エ 泡消火薬剤の貯蔵量及び泡消火薬剤貯蔵タンクは、2（10）及び（11）によること。

（5）起動装置

省令第12条第1項第7号へ及びトの例により設けるほか、第5章第2屋内消火栓設備4（1）及び（2）を準用すること。

この場合起動用水圧開閉装置の設定圧力は、「H 1 + 0.4MPa」とする。

参 考

【省令第12条第1項第7号へ】

起動装置は、直接操作できるものであり、かつ、屋内消火栓箱の内部又はその直近の箇所に設けられた操作部（自動火災報知設備のP型発信機を含む。）から遠隔操作できるものであること。ただし、直接操作できるもののうち、開閉弁の開放、消防用ホースの延長操作等と連動して起動する方式のものであり、かつ、次の（イ）及び（ロ）に適合するものにあつては、この限りでない。

（イ）ノズルには、容易に開閉できる装置を設けること。

（ロ）消防用ホースは、延長及び格納の操作が容易にできるよう収納されていること。

【省令第12条第1項第7号ト】

加圧送水装置は、直接操作によつてのみ停止されるものであること。

（6）泡放射用格納箱の構造及び表示

ア 構造

第5章第2屋内消火栓設備7（1）ア（ア）の例によること。ただし、扉の表面積にあつては0.8㎡以上のものとする。

イ 灯火及び表示

加圧送水装置の始動を明示する表示灯を第5章第1屋内消火栓設備7（1）ア（カ）b及びcの例により設けること。

（7）ホース接続口

第5章第2屋内消火栓設備7（1）ア（イ）の例により設けるほか、開閉の操作は、二動作以下でできるものとし、かつ、水のみを放射することができる構造とすること。

（8）ホース及びノズル

長さ20m以上のホース及びノズルを、泡放射用具格納箱に収納しておくこと。

（9）配管の摩擦損失等

配管の摩擦損失計算等は「配管の摩擦損失計算の基準」（平成20年12月26日消防庁告示第32号）によるほか、各ノズルの放射量を、駐車場等の部分にあつては130ℓ/min、飛行機又は回転翼航空機の格納庫等にあつては260ℓ/min として摩擦損失計算を行うこと。

5 表示及び警報

第 5 章第 2 屋内消火栓設備 9 を準用すること。

6 総合操作盤

第 5 章第 2 屋内消火栓設備10を準用すること。

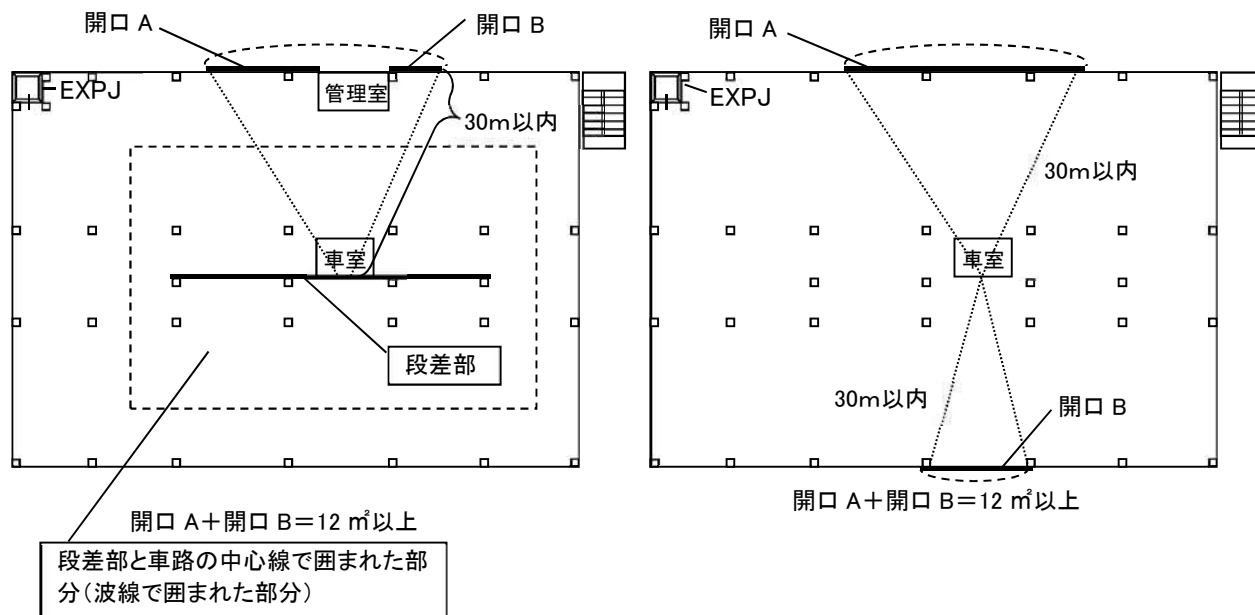
別記

多段式の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について (平成18年3月17日付け消防予第110号) (平成21年3月31日付け消防予第129号により一部改正)

1 消火設備の設置について

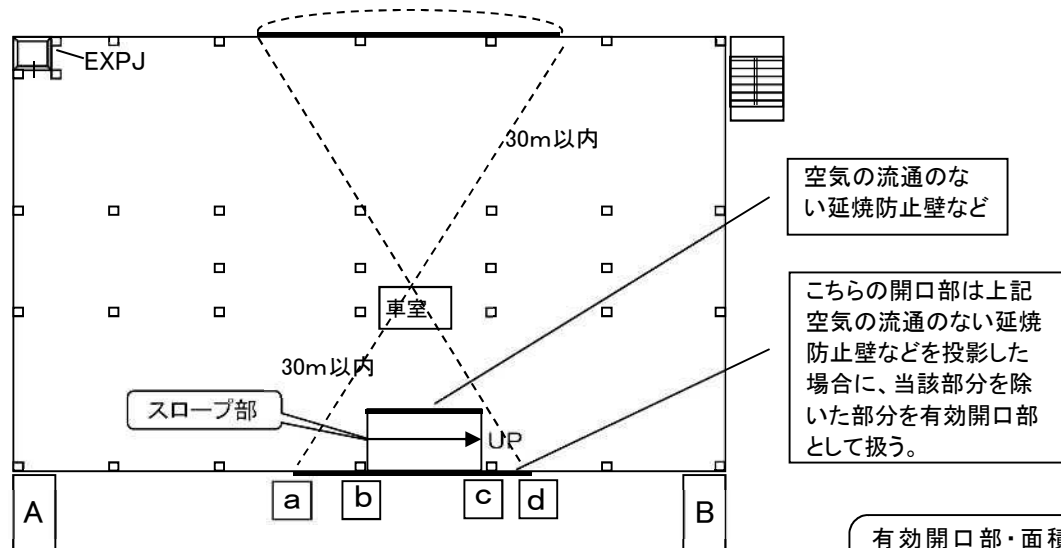
次の（１）から（４）の全ての基準に適合する多段式の自走式自動車車庫にあつては、消防法施行規則（昭和36年自治省令第6号。以下「規則」という。）第18条第4項第1号「火災のとき著しく煙が充満するおそれのある場所」以外の場所及び規則第19条第6項第5号「火災のとき著しく煙が充満するおそれのある場所以外の場所」に含まれるものであり、また、その他の規定にかかわらず、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備を設置する場合にあつては、移動式の消火設備とすることができること。ただし、一層二段、二層三段及び三層四段の自走式自動車車庫については、次の（１）から（４）の基準にかかわらず、別紙1「一層二段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について」（平成3年5月7日付け消防予第84号）、別紙2「二層三段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について」（平成6年6月16日付け消防予第154号）及び別紙3「三層四段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について」（平成12年1月7日付け消防予第3号）（以下「84号通知等」という。）の例によることができる。この場合、一層二段及び二層三段の自走式自動車車庫にあつては、「建設大臣の認定を受けた」を「独立した自走式自動車車庫の取扱いについて（平成14年11月14日付け国土交通省住宅局建築指導課・日本建築行政会議）により取り扱われている」とすること。◆

- （１）建築基準法（昭和25年法律第201号）第68条の26に基づき、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号。以下「建基令」という。）第108条の3第1項第2号及び第4項に規定する国土交通大臣の認定を受けていること。
- （２）自走式自動車車庫部分の外周部の開口部の開放性は、次のアからウの全ての基準を満たしていること。ただし、この場合において外周部に面して設けられる付帯施設が面する部分の開口部及び外周部に面して設けられているスロープ部（自動車が上階又は下階へ移動するための傾斜路の部分。以下同じ。）であつて、当該スロープ部の段差部に空気の流通のない延焼防止壁などが設けられている場合、当該空気の流通のない延焼防止壁などを外周部に投影した当該部分の開口部は開口部とみなさないこと（第1図及び第2図）。
 - ア 常時外気に直接開放されていること。
 - イ 各階における外周部の開口部の面積の合計は、当該階の床面積の5%以上であるとともに、当該階の外周長さに0.5mを乗じて得た値を面積としたものの以上とすること。
 - ウ 車室の各部分から水平距離30m以内の外周部において12㎡以上の有効開口部（床面からはり等の下端（はり等が複数ある場合は、最も下方に突き出したはり等の下端）までの高さ2分の1以上の部分で、かつ、はり等の下端から50cm以上の高さを有する開口部に限る（第3図）。）が確保されていること（第1図）。

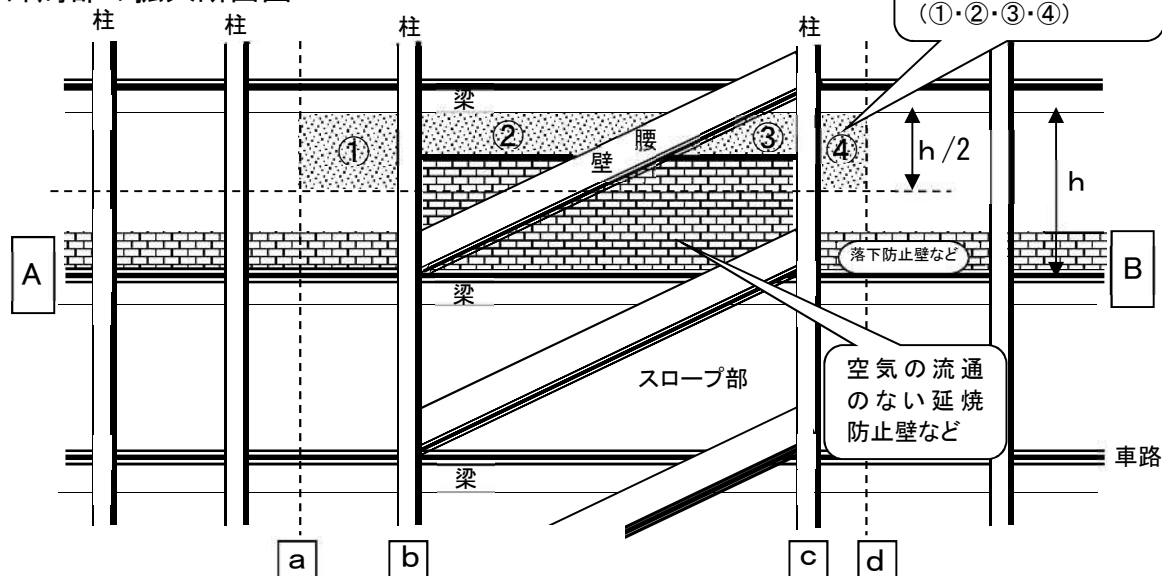


第 1 図 段差部と車路の中心線で囲まれた部分と車室各部分から水平距離が 30m 以内の開口部

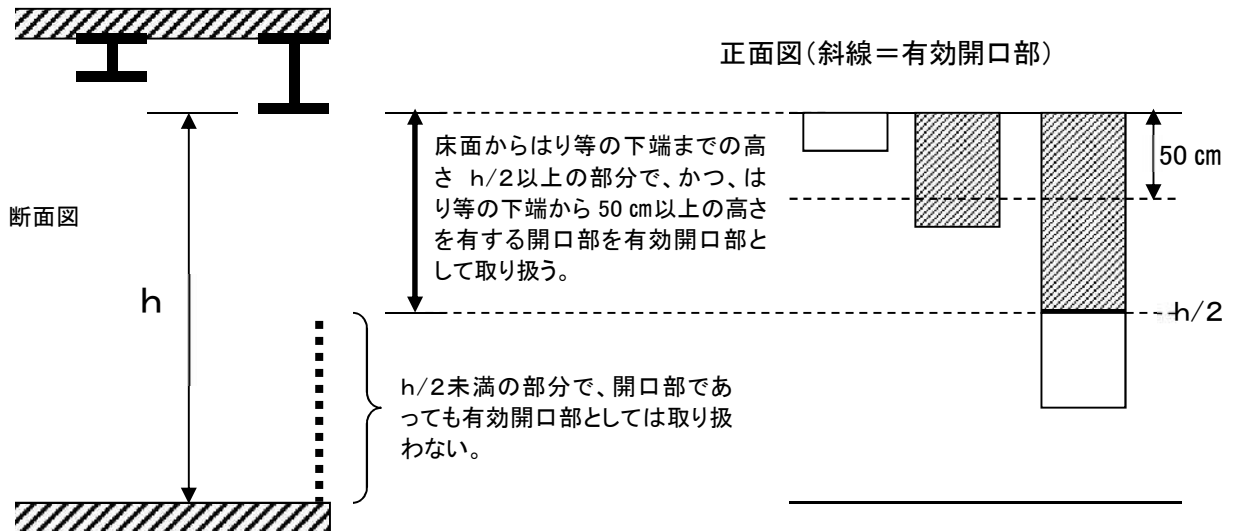
平面図



A - B 外周部の拡大断面図



第 2 図 有効開口部の取扱い



第3図 有効開口部としての取り扱う部分

- (3) 直通階段（建基令第120条に規定するものをいう。スロープ部を除く。）は、いずれの移動式の消火設備の設置場所からその一の直通階段の出入口に至る水平距離が65m以内に設けてあること。
- (4) 隣地境界線又は同一敷地内の他の建築物と外周部の間に0.5m以上の距離を確保し、各階の外周部に準不燃材料で造られた防火壁（高さ1.5m以上）を設けること（1 m以上の距離を確保した場合を除く。）。ただし、五層六段以上の自走式自動車車庫については、隣地境界線又は同一敷地内の他の建築物との距離は2 m以上とし、各階の外周部に準不燃材料で造られた防火壁（高さ1.5m以上）を設けること（3 m以上の距離を確保した場合を除く。）。

2 自動火災報知設備の設置について

1 に適合する多段式の自走式自動車車庫については、同（2）に示す開口部から5 m未満の範囲の部分は、規則第23条第4項第1号口の「外部の気流が流通する場所」に該当するものであり、感知器を設置しないことができること。◆

3 その他

本通知発出日において、84号通知等による取扱いを受けている自走式自動車車庫については、なお従前の例によることとして差し支えないものであること。ただし、機会を捉え本通知に準じた取扱いとなるよう指導することが望ましいこと。

別紙 1 一層二段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について

1 層 2 段の自走式自動車車庫（1 階部分及び屋上部分を自動車の駐車のために供し、屋上等に駐車する場合の移動を、自動車を運転して走行させることにより行う形式の自動車車庫をいう。）のうち、建築基準法の規定が予想しない建築材料、構造方法が用いられているものについては、建設省において、別添（略）の「1 層 2 段の自走式自動車車庫に関する安全性評価等指針について」（平成 2 年 11 月 26 日付け建設省住指発第 738 号）により建設大臣の認定を受けることとされたところであるが、本認定を受けた 1 層 2 段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置の取扱いを次のとおりとすることとした。

1 消火設備の設置について

政令第 13 条第 1 項の規定により、1 階が 500㎡以上のもの、2 階が 200㎡以上のもの又は屋上部分が 300㎡以上のものには、当該部分に水噴霧消火設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備を設置する必要があること。この場合において、自走式自動車車庫の階ごとに次の（1）若しくは（2）又はこれと同等以上の開放性が確保されている場合には、移動式の消火設備とすることができること。

（1）壁面について、次のア又はイに該当すること。

ア 長辺の一边について常時外気に直接開放されており、かつ、他の一边について当該壁面の面積の 2 分の 1 以上が常時外気に直接開放されていること。

イ 四辺の上部 50cm 以上の部分が常時外気に直接開放されていること。

（2）天井部分（上階の床を兼ねるものを含む。以下同じ。）の開口部（エキスパンドメタル、グレーチングメタル、パンチングメタル等の部分を含む。）の面積の合計が自走式自動車車庫の床面積の合計の 15%以上確保されていること（開口部が著しく偏在する場合を除く。）。

2 自動火災報知設備の設置について

令第 21 条第 1 項第 4 号の規定により、延べ面積が 500㎡以上のものには、自動火災報知設備を設置する必要があること。この場合において、常時外気に直接開放されている部分から 5m 未満の範囲の部分及び車路の部分（エキスパンドメタル、グレーチングメタル、パンチングメタル等を使用している部分に限る。）については、消防法施行規則第 23 条第 4 項第 1 号ロに規定される「外部の気流が流通する場所」に該当するものであり、感知器の設置を免除することができるものであること。

また、自走式自動車車庫の階ごとに次の（1）若しくは（2）又はこれと同等以上の開放性が確保されている場合には、非常警報設備及び管理人等の常時人のいる場所若しくは入口等の利用者の目に触れやすい場所に火災通報装置又は電話を設置することを条件として、令第 32 条の規定を適用し、自動火災報知設備の設置を免除してさしつかえないものであること。

（1）エキスパンドメタル、グレーチングメタル、パンチングメタル等を使用することにより、天井部分について全面的に開放性が確保されていること。

（2）壁面について、1（1）ア又はイに該当するものであり、かつ、天井部分の開口部の面積（エキスパンドメタル、グレーチングメタル、パンチングメタル等の

部分については、有効開口面積とする。)の合計が床面積の20%以上確保されていること。

3 自走式自動車車庫のうち屋根付きのものに係る消火設備及び自動火災報知設備の設置について

自走式自動車車庫のうち屋根付きのものに係る消火設備及び自動火災報知設備の設置については、1及び2の例により取り扱うこととすること。

附則（平成8年10月15日付け消防予第217号による一部改正）

- 1 今回の改正による取扱いは、平成8年11月1日から運用されたいこと。
- 2 運用日において、改正前の本通知による取扱いを受けている自走式自動車車庫については、なお従前の例によることとしてさしつかえないものであること。ただし、火災発生時の早期感知等の観点から、機会を捉え改正後の本通知に準じた取扱いとなるよう指導すること。

別紙 2 二層三段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について

2層3段の自走式自動車車庫（1階部分、2階部分及び屋上部分を自動車の駐車のために供し、屋上等に駐車する場合の移動を、自動車を運転して走行させることにより行う形式の自動車車庫をいう。）のうち、建築基準法の規定が予想しない建築材料、構造方法が用いられているもの（原則として外壁を設けず、屋上の床及び2階の床をエキスパンドメタル、グレーチングメタル、パンチングメタル等の鋼板製床板で造った開放性の高い鉄骨プレハブ構造のもの）にあつては、建設省において、建築基準法第38条及び第67条の2の規定に基づく建設大臣の認定を行うこととされたところであるが、当該認定を受けた2層3段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置の取扱いについて次のとおりとする。

1 消火設備の設置について

消防法施行令第13条第1項の規定により、1階が500㎡以上のもの、2階が200㎡以上のもの又は屋上部分が300㎡以上のものには、当該部分に水噴霧消火設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、ハロゲン化物消火設備又は粉末消火設備を設置することとされているが、屋上の床を兼ねる2階天井部分及び2階の床を兼ねる1階天井部分並びに1階側壁面及び2階側壁面に有効な開放性が確保されていることから、移動式の消火設備とすることができること。

2 自動火災報知設備の設置について

消防法施行令第21条第1項第4号の規定により、延べ面積が500㎡以上のものには自動火災報知設備を設置することとされているが、2層3段の自走式自動車車庫の各層は、有効な開放性が確保されていることから、管理人室等常時人のいる場所若しくは入口等の利用者の目に触れやすい場所に、消防機関へ通報するための非常通報装置又は電話を設置することを条件として、消防法施行令第32条の規定を適用し、自動火災報知設備の設置を免除することができること。

別紙 3 三層四段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について

3 層 4 段の自走式自動車車庫（1 階部分、2 階部分、3 階部分及び屋上部分を自動車の駐車の用に供し、屋上等に駐車する場合の移動を、自動車を運転して走行させることにより行う形式の自動車車庫をいう。）についても、開放性の高い鉄骨プレハブ構造のもの等の設置が見込まれるところであるが、当該車庫に係る消防用設備等の設置については、「1 層 2 段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について」（平成 3 年 5 月 7 日付け消防予第 84 号）及び「2 層 3 段の自走式自動車車庫に係る消防用設備等の設置について」（平成 6 年 6 月 16 日付け消防予第 154 号）の例により取り扱うこと。

